

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
なお、取得差額が少額であり重要性が乏しいものについては、償却原価法を適用していない。
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産－定額法又は、旧定額法を採用している。
平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、旧定額法
平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、定額法を採用している。
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、宮崎県社会福祉協議会の運営する宮崎県民間社会福祉施設等従事職員共済制度の事業主負担分掛金を退職給付引当金として計上している。
 - ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を計上するものとする。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職共済制度及び宮崎県民間社会福祉施設等従事職員共済制度による。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 社会福祉法人弘成会・特別養護老人ホームしんとみ希望の里・しんとみ希望の里居宅介護支援事業所・グループホームしんとみ希望の里・生計困難者に対する相談支援事業
- イ 特別養護しんとみ希望の里2号館・しんとみ希望の里デイサービスセンター
- ウ 特別養護老人ホーム鈴山荘・鈴山荘デイサービスセンター・鈴山荘居宅介護支援事業所
- エ 養護老人ホームもくせい苑
- オ ケアハウスとんぼの里

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	69,773,465			69,773,465
建物	1,142,751,265	57,200,000	60,405,080	1,139,546,185
定期預金	1,000,000			1,000,000
合計	1,213,524,730	57,200,000	60,405,080	1,210,319,650

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

計算書類に対する注記

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物	469,444,308 円
計	469,444,308 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	円
1年以内返済予定設備資金借入金	23,690,000 円
計	23,690,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	69,773,465		69,773,465
建物	2,563,445,511	1,423,899,326	1,139,546,185
土地			
建物	138,510	98,107	40,403
構築物	85,070,551	69,416,871	15,653,680
機械及び装置			
車輛運搬具	5,355,608	5,355,603	5
器具及び備品	141,845,394	131,720,481	10,124,913
建設仮勘定			
有形リース資産	66,465,240	29,681,480	36,783,760
権利	606,928		606,928
ソフトウェア	154,000	35,933	118,067
無形リース資産			
合計	2,932,855,207	1,660,207,801	1,272,647,406

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

（単位：円）

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼務等	事業上 の関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

計算書類に対する注記

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし